

第3章

島根県の高校1年生の進路意識における「教職」

第3章では、教育人材育成プロジェクトの拠点校6校に2024年に入学した生徒を対象とした「高校生の進路意識に関する調査」の分析結果を提示する。そこで、まずは調査の意義と目的を明確にし(3.1)、調査の概要を示す(3.2)。その上で、教職を第一志望とする生徒の割合は約1割であることや、教職を第一志望としない生徒は教育人材育成プロジェクトにはほぼ参加していないことなどの分析結果を提示する(3.3)。最後に、分析結果を要約し、若干の提言を付した(3.4)。

1. はじめに

「高校生の進路意識に関する調査は、山陰地方の高校生の進路意識に関するデータを収集し、「教育人材育成プロジェクト」における EBPM（Evidence Based Policy Making；証拠に基づく政策立案）を推進するための基礎的な知見を得ることを目的としている。近年の山陰地方における教職志願者の減少を受けて、「教育人材育成プロジェクト」等の教職志願者の増加を目的とした事業が展開されている一方で、これまでは、このプロジェクトのプログラム参加者に対するアンケート調査等から教職志向性が高い生徒について、彼らがどのような意識を抱いているのかを明らかにすることが中心であった。しかしながら、図 3—1 に示したように、「プロジェクト実施後アンケート調査」という制約上、各プログラムに参加しなかった者についての情報が不足している状況にある。具体的には、プロジェクトの各取り組みへの非参加者の進路意識を把握できておらず、生徒が教職を志向するきっかけは何か、各取り組みに参加する生徒との差は何なのか、といった点については明らかにできていないことに課題があった。

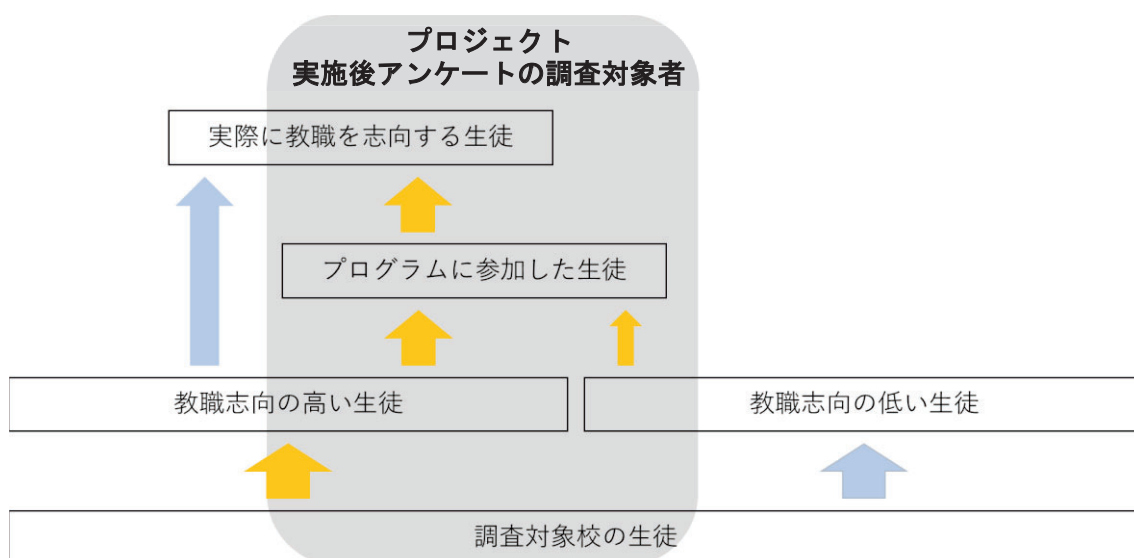


図 3—1 母集団とプログラム参加者に対するアンケート調査対象者の関係図

2. 調査の概要

以上の課題を踏まえて、プロジェクトの参加校の高校生1年生を対象とした悉皆調査を実施した。具体的には2024年6月21日から7月31日にかけて「教育人材育成プロジェクト」（島根県）の実施校6校の高校1年生890名を対象とした「高校生の進路意識に関する調査」を、Google Formsを用いて実施し793名（有効回答率：89.1%）から有効回答を得た。具体的な質問項目は、次頁の表3—1に示した通りである。表3—1では、各調査回で設定された設問には「●」を、除外された設問には「——」を記載した。

表3—1 各調査回の質問項目一覧

質問項目	Wave1	Wave2	Wave3	Wave4
性別	●	●	●	●
居住地	●	●	●	●
所属校	●	●	●	●
高校進学理由	●	▲	—	—
高校合格時の気持ち	●	▲	—	—
小学校・中学校の頃の高校卒業後の進路希望	●	▲	—	—
小学校の頃の経験・習慣	●	▲	—	—
中学校の頃の登校忌避感情	●	▲	—	—
中学校の頃に所属した部活動	●	▲	—	—
高校の教育課程	—	—	●	●
教育に関するボランティアへの参加経験	—	—	●	●
通塾	●	●	●	●
学習時間	●	●	●	●
校内での成績の位置づけ	●	●	●	●
志望職種	●	●	●	●
希望する学校種・教科	●	●	●	●
志望職種を考え始めた時期	●	●	●	●
職業選択の際に重視すること	●	●	●	●
進学希望地の有無	●	●	●	●
進学希望地	●	●	●	●
現在の高校卒業後の進路希望	●	●	●	●
進学を希望する学校情報	●	●	●	●
大学選択基準	●	●	●	●
進路の悩み	●	●	●	●
進路選択の際に参考にすること	●	●	●	●
奨学金利用の見込み	●	●	●	●
進学時の金銭援助の期待度	●	●	●	●
進路についての保護者から期待	●	●	●	●
性別役割分業意識	●	●	●	●
地元志向性	●	●	●	●
一般的な社会意識	●	—	—	●
理想の分配原理	●	●	●	●
現実の分配原理	●	●	●	●
将来の居住地希望	●	●	●	●
信頼している他者	●	●	●	●
「学校の先生」の仕事のイメージ	●	●	●	●
「学校の先生」のイメージ	●	●	●	●
教職に関する知識	—	—	●	●
学校教育に対する考え	—	—	—	●
学校適応	●	●	●	●
高校での学びの位置づけ	●	●	●	●
高校生活の満足度	—	—	—	●
「共生社会」という言葉の認知	●	●	●	●
「教育人材育成プロジェクト」の認知	●	●	●	●
「教育人材育成プロジェクト」への参加経験	—	●	●	●
「教育人材育成プロジェクト」への参加理由	—	●	●	●
進学先情報の提供への同意	—	—	●	▲
追跡調査への同意	—	—	●	▲

▲：1つ前の調査で調査協力が得られなかった回答者に設問を表示

また、本調査は全4回のパネル調査として次年度以降も実施する予定であり、第二回（Wave2）調査〔高2調査〕は2025年5月から6月を、第三回（Wave3）調査〔高3調査①〕は2026年5月から6月を、第四回（Wave4）調査〔高3調査②〕は2026年11月から12月に実施を予定している。加えて、本調査で得られたデータは、教育人材育成プロジェクトの

各取り組みの実施後アンケート調査の回答者との照合が可能な形をとっている。なお、本調査の実施を含む一連の研究は、島根大学研究倫理審査委員会の承認（受付番号：R502）を得ている。

3. 分析結果

以下では、（１）教職志望、（２）教職に対するイメージ、（３）プロジェクトへの参加状況の観点について、単純集計結果を中心に分析結果を提示する。なお、また、「高校生の進路意識に関する調査」のすべての項目の単純集計結果については、巻末の参考資料に示した。

（１）教職志望

まず、表３－２には、第一希望の職種に該当する割合を示した。表３－２によれば、「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」は、9.7%という結果となった。つまり、全体の1割弱が教師を志望しているということになる。また、第一希望の職種だけでなく、将来の職業として検討しているものまで含めると、「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」は、23.8%であるという結果となった。

次に、この教職を検討している者（23.8%）について、希望する学校種として該当する割合を表３－３に示した。表３－３によれば、調査対象者が高校1年生であることに留意する必要はあるものの、希望する学校種として最も該当するのは中学校で48.1%であった。これに対して、小学校は10.3%、特別支援学校は1.6%であるように、実際の教員需要に対して小さい割合となっている。

（２）教職に対するイメージ

続いて、表３－４には、教職を検討している者を教職群と検討していない者を非教職群として、「学校の先生」の仕事のイメージ（「学校の先生」の仕事とは、どんな仕事だと思いますか）に関する項目の平均値についてt検定を行った結果を示した。平均値の算出にあたっては、「とてもあてはまる」を4、「まああてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「全くあてはまらない」を1とした。

天井効果に留意する必要があるものの、表３－４によれば、教職群で「楽しい仕事」が3.04、「やりたいことが自由にできる仕事」が2.45、「休みの多い仕事」が1.94、「人気がある仕事」が2.44となり、非教職志望群と比較して、0.1%水準で有意に大きく該当するという結果となった。このことは、裏を返せば教職群と非教職群において「苦労が多い仕事」、「忙しい仕事」という教職に対するイメージに差はなく、教職群においては「楽しい仕事」「やりたいことが自由にできる仕事」、「休みの多い仕事」、「人気がある仕事」という教職に対するイメージを相対的に強く抱いていることを示している。

表 3－2 第一希望職種（N=784）

職種	%
23. 特に就きたい職業はない	23.5
6. 薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師	17.0
10. (幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	9.7
13. 国家公務員、地方公務員	7.0
14. 民間企業の社員	5.6
4. (食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	4.5
24. その他	4.5
5. 医師、歯科医師、獣医師	4.2
16. 介護職員、理容師、美容師、調理師、飲食店主、旅館主、居住施設管理人	4.1
17. 自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員	3.6
11. 小説家、芸術家、音楽家、俳優	3.4
7. (福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者	3.1
2. 企業の経営者	1.8
15. (販売店、小売店、卸売店、保険代理店、不動産屋などの) 店主・店員	1.4
12. 図書館司書、学芸員	1.3
21. 大工、左官、畳工、配管工、内装工、電気工事作業員、土木作業員、採鉱員	1.3
18. 農家、養畜家、植木職、造園師、育林家、漁師、水産養殖家	0.9
20. 鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転（操縦）士	0.9
9. 公認会計士、税理士、社会保険労務士	0.8
3. 研究者	0.6
8. (裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士などの) 法務従事者	0.6
19. 工場作業員、修理工、検査工、塗装工	0.3
22. 運搬作業員、清掃員、包装作業員	0.1
1. 国会・地方議員	0.0
23. 特に就きたい職業はない	23.5

表 3－3 教職を検討している者の希望学校種（N=185）

学校種	%
1. 幼稚園	12.4
2. 小学校	10.3
3. 中学校	48.1
4. 高等学校	16.8
5. 特別支援学校	1.6
6. 未定・その他	10.8

表 3-4 志望職種別の教職に対するイメージ

	教職 (N=185-187)		非教職 (N=589-592)		Levene の検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F 値	有意 確率	
①楽しい仕事	3.04	0.765	2.49	0.837	24.643	***	***
②世の中のためになる仕事	3.64	0.554	3.52	0.606	7.535	**	*
③子どものためになる仕事	3.71	0.521	3.66	0.569	3.132	n. s.	n. s.
④やりたいことが自由にできる仕事	2.45	0.901	2.03	0.755	35.379	***	***
⑤みんなから尊敬される仕事	3.16	0.768	3.06	0.793	0.321	n. s.	n. s.
⑥苦勞が多い仕事	3.72	0.575	3.74	0.558	0.254	n. s.	n. s.
⑦給料が高い仕事	2.73	0.805	2.58	0.839	2.831	n. s.	*
⑧忙しい仕事	3.72	0.606	3.74	0.557	1.047	n. s.	n. s.
⑨責任が重い仕事	3.66	0.631	3.66	0.610	0.016	n. s.	n. s.
⑩休みが多い仕事	1.94	0.857	1.67	0.695	0.671	n. s.	***
⑪高い学力を有する人が就く仕事	2.98	0.766	3.01	0.813	1.755	n. s.	n. s.
⑫人気がある仕事	2.44	0.811	2.18	0.790	3.147	n. s.	***
⑬子どもの人生に関わることのできる仕事	3.75	0.547	3.69	0.583	3.810	n. s.	n. s.

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.010$, * : $p < 0.050$

(3) プロジェクトへの参加状況

最後に、志望職種と「教育人材育成プロジェクト」への参加状況の関連についても分析しておきたい。表 3-5 には、教職（第一志望）／教職（第二志望以下）／教職以外志望別にプロジェクトへの参加状況¹⁾を集計した結果を示した。なお、プロジェクトへの参加状況は、プロジェクトの各取り組みの実施後アンケートへの回答をもって参加／不参加の判別を行い、回答者のメールアドレスを用いて、「高校生の進路意識に関する調査」とのデータの照合を行った。なお、実施後アンケートの回答率は各取り組みで差があるものの、多くの取り組みで 8 割以上であったが、すべての参加者を特定できていないわけではないことには留意したい。

表 3-5 によれば、教職（第一志望）群でプロジェクトへの参加が 28.9%となっており、有意に高いという結果となった。一方で、教職以外群のプロジェクトへの参加は 1.0%に留まるという結果となったこの結果は、基本的には教職を検討している者がプロジェクトへ参加する傾向があるという結果であるといえる。裏を返せば、将来の職業として教職を検討していなければ、教育人材育成プロジェクトへの参加はほとんどない状況にある。この点において、現状は教職の魅力を、教職を検討していない者にまでに発信する取り組みにはなっていないといえる。また、高校 1 年生段階の調査であることには留意する必要があるものの、教職を検討している者でも第二志望以下であれば、プロジェクトへの参加率は 1 割を下回っている状況にある。

表 3—5 志望職種別の「教育人材育成プロジェクト」への参加状況

志望職種		参加	不参加
教職以外（ <i>N</i> =603）	%	1.0%	99.0%
	調整済残差	-8.59	8.59
教職（第二志望以下）（ <i>N</i> =112）	%	7.1%	92.9%
	調整済残差	1.42	-1.42
教職（第一志望）（ <i>N</i> =76）	%	28.9%	71.1%
	調整済残差	10.73	-10.73
全体（ <i>N</i> =791）		4.6%	95.4%

$$\chi^2(1) = 123.412, p < 0.001, \text{Cramer's } V = 0.395$$

4. まとめ

以上の分析結果は次のようにまとめることができる。調査対象校において、教職を第一希望とする割合は全体の約 1 割、検討しているものまで含めると約 2 割である。希望する校種については、中学校が 4 割強を占めており、実際の教員需要に対して小学校や特別支援学校はかなり少ない状況となっている。また、教職を志望する者は、教職に対するイメージとして「楽しい仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「休みが多い仕事」、「人気がある仕事」というイメージを相対的に強く抱いている。裏を返せば、教職を志望する／しないにかかわらず「苦労が多い仕事」、「忙しい仕事」という教職に対するイメージは抱かれている状況にある。

教育人材育成プロジェクトへの参加状況については、基本的には、教職への関心が高い者がプロジェクトに相対的に参加しているという結果となった。このことは、当然の結果であるように思われる一方で、現状は教育人材育成プロジェクトの取り組みが教職の魅力を、教職を検討していない者にまでに発信する取り組みにはなっていないといえる。このことは、プロジェクトの目指す方向性を教職志望者の増加とするのであれば、取り組みの内容を省察する必要性があることを意味している。また、教職を検討している者でも第二志望以下であれば、プロジェクトへの参加率は 1 割下回っている状況にあることは、今後のプロジェクトのあり方を検討する上でも重要な点になると考えられる。

[注記]

- 1) 2025 年 2 月末時点で完了している取り組みへの参加状況である。2024 年度は 2025 年 3 月に 1 件の取り組みが予定されている。